

第1回品川区長期基本計画改訂委員会 議事概要

日時：平成25年6月13日（木）14:00～16:00

場所：品川区役所 議会棟6階第1委員会室

議事次第

1. 開会
2. 委員委嘱
3. 区長挨拶
4. 委員紹介
5. 諮問
6. 委員長挨拶

■委員長

- ・ 前回の基本構想策定時より、早くも中間見直しの時期がきたのかと思う一方で、この間にリーマンショックによる経済状況の大きな変化、また東日本大震災の発生による区民の防災意識の強まりなど、挙げればきりが無いほどに、この5年間に区政を取り巻く状況は激変した。長期基本計画を見直し、改訂するには適切な時期であると考えている。
- ・ 短い期間であるが、率直な意見交換をしながら、よい見直しをしていきたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。

7. 委員会運営について

*事務局より資料5について説明

■委員長

- ・ 委員会の公開基準、傍聴に関する取り扱い等についてご意見はないか。

■委員

- ・ 公開基準（案）の第1条に非公開の規定があるが、「委員長が必要と認めた場合」というのは民主的でないと考える。ここは委員長ではなく「委員会が認めた場合」と、委員会全体に諮るよう修正して頂きたい。
- ・ 傍聴に関する取り扱いだが、第6条において傍聴者の撮影・録音が禁止されているのは問題であり、第6条は削除することを提案する。区民の方々に色々な媒体を通して審議内容について知って頂くことが、この委員会にふさわしいのではないか。

■委員

- ・ 公開基準については、原案の通りでよいと考える。
- ・ 委員長が必要と認めた場合は公開とすることができるというのは、まさに委員長による

委員会運営のあるべき姿である。そのひとつひとつを委員会に諮るとすると賛否も出るため、公開基準は委員長が認めた場合ということでよいのではないか。

- ・ 傍聴者の撮影、資料関係についても原案の通りでよい。この委員会で審議したことを品川区がHP等様々な媒体を使って適切に広報することが重要である。

■委員

- ・ 委員会を公開するか否かについては、委員長の一任ではなく、各委員の意見を考慮して決めるべきである。
- ・ 傍聴者の撮影・録音についても、広報関係者が撮影をしても運営に何の問題もないことから、むしろ積極的に区民に見てもらいたいと考える。資料についても、他の委員会では持ち帰り等を認めているものもあるので問題はないのではないか。

■委員長

- ・ 資料については区のホームページで公開されるのか。

■事務局

- ・ 委員会終了後、区のホームページで公開する予定である。

■委員長

- ・ 委員から問題提起があった点については考慮したうえで運営を行う。公開について対立が生じないように合意を得て運営していきたいので、公開基準については原案どおりとすることで良いか。(多数の委員より同意の表明あり。)

8. 審議

*事務局より資料6および7について説明

■委員長

- ・ 審議の後半は、第1回目ということもあり、委員全員から一言でも発言を頂きたい。
- ・ まず、基礎資料について質問があれば承る。

■委員

- ・ 人口問題について確認したい。1点目は、東京都における社会移動数の推計において、社会移動が減少していく理由について詳しく教えて頂きたい。
- ・ 今後の品川区の人口動向を見ると、平成35年に36万人でピークを迎えるという推計になっている。しかし、より長いスパンで品川区の人口をみると、品川区の人口が一番多かった時期は、第2次世界大戦に入る前、昭和15年の41万9千人である。終戦で1/3に減少したものの、その後経済成長を遂げ再度ピークの来るのが昭和39年で41万5千人である。このような過去の流れから見ると、平成35年のピーク時に人口が40万人を上回らない理由は何か。
- ・ 3ページの人口推計によると、0～4歳人口は平成25年で約5,500人のところ、10年後には約5,200人、平成47年では5,000を下回る。これは、品川区は現在出生数も多く、子育て世帯が子どもを育てるために流入しているが、それが10年後には収まると

いうことを意味している。この推計の背景には東京都全体の社会移動の減少があるわけであるが、東京都全体では子育て世代の流入が減少したとしても、品川区は逆に流入が増えるという状況もあり得ると考える。この推計について、もう一度説明して頂きたい。

- 今回の推計は夜間人口の推計のみであるが、品川区にある企業、そこに働く従業員も行政サービスを受ける対象であることから、昼間人口の現状と見通し等についても教えて頂きたい。

■事務局

- 人口推計について、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月にまとめた日本の地域別将来推計人口で品川区の人口推計値をみると、ピークが平成 32 年で 375,968 人となっており、その後緩やかに減少していく。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計は国勢調査をもとに推計されているが、品川区は住民基本台帳をもとに推計を行っている。そのため人口のピークの時期は若干ずれるが、おおむね似たような動きとなっている。
- 年少人口については、平成 25 年 4 月の住民基本台帳の母親年齢 25～29 歳の人口が 14,681 人であるのに対し、現在 15～19 歳であり、今から 10 年後に母親年齢になる女性の人口は 5,578 人であり、およそ 1/3 になる。ここから単純に計算すると出生率は変わらなくとも子どもの人口は 1/3 になる。品川区に母親世代が流入してくると、子どもの数が増える可能性もあるが、現在の人口構造から判断すると、減少していくという推計結果となる。
- 昼間人口については、平成 17 年の国勢調査では 505,034 人、平成 22 年では 527,019 人で、品川区では昼間人口は夜間人口同様に増加している状況である。

■委員長

- 人口推計は外れる可能性もあるということは念頭に置くべきである。この委員会としては、品川区で今後人口が増える可能性があるという意見が出た、ということ踏まえて進めていく。
- ここからは、各委員より、自由に発言して頂きたい。

■委員

- 長期計画が始まった 5 年前から品川区で NPO の活動をしている。「元気なまちづくりを協働によって実現」するというテーマで活動してきた。これまで、こみゆにていふらぎ八潮、すまいるネット、協働推進室などに関わってきた。
- これから先の 5 年間、協働というスタイルがまちの運営にどう生きていくのかという問題意識から、本委員会に参加した。
- 今年の 4 月に町会長となった。地域の活動の中で、NPO や企業だけでなく、町会や自治会においても、住んでいる方に分かる様な形で協働が進んでいくとよいと考えている。5 年後には町会活動の中でも協働や、地域の様々な活動団体とのコラボレーションができればよいと考えている。

■委員

- ・ 8年生、6年生、3年生、2年生の4人の子どもがいる。
- ・ 品川区では、教育について他区に先駆けた様々な取り組みをしており、評価を得ているが、今後も「子ども中心」の考え方のもと、子どもも一人の区民として区政に参加してもらいたいと考える。
- ・ たとえば防災では、社会人は昼間不在になるということもあり、昼間に災害などで避難が必要になった際は、学校は重要な避難所であるという意味でも、中学生が地域の力になるだろうと言われている。
- ・ 5年後、10年後に、子どもたちが品川区に住みたいと思えるような区にしていきたい。また今の子どもが大人になった時、さらにその子どもへも品川区の良さを伝えていけるよう、分かりやすく噛み砕いた計画としていきたい。

■委員

- ・ 小学校と幼稚園に通っている、2人の子どもがいる。
- ・ 品川区の子育て支援として、子育てメッセの実行委員をしたり、品川区の本年度の子育てガイドの編集、また荏原区民センターの子育て交流サロンの運営に関わっている。
- ・ 毎年4月に区報で子育て特集号を出しているが、サービスが沢山あることから、すべての親にその情報が行き渡っているか心配している。子育てガイドを通じて様々なサービスがあることを伝えていけたらと思い、子育て交流サロンの運営にも携わった。
- ・ オアシスルーム、すまいるスクール、まもるっちなど、品川区は子育て支援が充実しており、どうしても品川区にマイホームを持ちたいと思い、3年前に実現した。子育て世代がぜひ品川区で子どもを産み育てたいと思えるようなまちであり続けて欲しい。

■委員

- ・ 品川区で生まれ育ち、子どもたちが非常によい原体験を持ち、成人して品川から離れたとしても、いずれ品川区に戻ってきたいと思えるようなまちづくりができればよい。
- ・ 良いものをさらに良くする、というスタンスで臨みたい。
- ・ 品川区は、大田区、目黒区、港区と隣接している。品川区民で大田区の大森駅を利用する人は沢山いるし、逆に多くの目黒区民が利用するJR目黒駅、東急目黒線は品川区にある。隣接区との連携は、「言うは易く行うは難し」であるが、重要である。国際都市を目指すのであれば、羽田空港のある大田区との連携も考えていくことが重要である。
- ・ 区と区民との協働を分かりやすく伝えていくことが必要である。協働がうまくいっている例を提示していくなど、協働の具体的な姿を示していくべきである。
- ・ 昨年、品川区環境計画、次世代育成支援計画に関わったが、その時には長期基本計画の内容をよく理解できなかった。長期基本計画を区民におおいにアピールして頂きたい。

■委員

- ・ 以前は大田区に住んでいたが、品川区にどうしても住みたいとの思いから、3年前に品川区にマイホームを購入した。

- ・ 7歳、5歳、3歳の3人の子どもがいる。彼らは、10年後には次世代を担う青少年になっているので、未来をつくる子育て・教育に興味がある。他の子育て世代の方とも意見を交換したい。

■委員

- ・ 品川区の男女共同参画の行動計画推進会議の委員をしており、男女がいかに協力して、毎日の生活と仕事とまちをよくしていけるかを考えている。今年度は防災について検討しているため、そうした分野についても意見を出せればと考えている。
- ・ ワークライフバランスについて考える上では、住むところと働くところが近いというのが品川区の特徴である。
- ・ 平成47年という今から22年先の数字を見ながら、今後を考えていかなければならないということであったが、これから会議の中で、いかに20年後を想像しながら、足下を見つめて、よい提案ができるかが求められていると認識した。

■委員

- ・ 品川区では、地区委員会は13地区に分かれているが、近年は地区委員会によっては、子どもたちと高齢者が一緒になって、囲碁教室などの活動を行っている所もある。地区委員会も様々な活動を行っているので、若い方も興味を持ち、地区委員になって頂きたい。
- ・ 人口推計によると、平成33年までは年少人口は増加する予想となっている。ますます地区委員会は地域の一員として頑張っていく必要がある。

■委員

- ・ 昨年の夏から品川区連合町会長を務めている。孫のことを考えながら発言していきたい。
- ・ 災害が昼間に起きた場合、勤め人はいないので、小中学生に働いてもらうことを考えてはどうかと区長と話をしたことがある。
- ・ 防災について様々なことに取り組んでいるが、昼間に災害が起きたときに、どこへ逃げるかということ話し合っている家庭は少ない。各地域で防災訓練を行った際、普段訓練に参加してない人は20%程度しか避難場所を知っておらず、広域避難場所を分かっている人は5%程度であった。

■委員

- ・ 高齢者の中でも女性は外に出て元気になっている人が多いが、男性はなかなか外に出てこない。高齢者福祉の会、高齢者クラブなどでも、女性の割合が多く、そこに男性が顔を出さないことが多く、男性も頑張らなければならないと強く感じている。

■委員

- ・ 計画改訂に当たった論点をみると、住むまちという点ではほとんど網羅しているように感じる。一方で、産業のあり方を区としてどう捉えていくかという視点が足りていない。企業も区民であると考えていく必要がある。
- ・ 特に品川区は手作業による下請け企業が多かったが、それが発展途上国との競争により、

現在は空き地が多くなっている。これは働く場所がなくなりつつあることを意味している。現在はIT化により事務職や中間管理職の仕事が減少している。また、メーカーでは、現在は組み立てのかなりの部分を手作業で行っているが、そうした作業も双腕型のロボットに置き換わりつつある。本来人が行っていた職業も奪われつつある。

- 日本人の産業の特徴はものづくりの丁寧さであり、それが日本製の品質がよい理由である。しかし、先日のJAXAの新型ロケットイプシロンを載せたトレーラーが故障した事故は、日本製の品質が落ちてきた証拠ではないかと考えられる。
- ハローワークをいくら設置しても、仕事自体がなければそれは機能しない。観光や研究開発、高度医療により海外から患者を呼ぶなど、これまでと違った視点で産業振興を考えていく必要がある。

■委員

- 計画を見直すにあたり、地域コミュニティの重要性が共通する課題である。
- 品川区は住民と商店街と工場がモザイク上に、緊密に繋がっている。そうした中で、地域コミュニティについては商店街も重要な役割を持つものと認識している。
- 他区との連携という論点があがったが、商店街同士による他区との連携は既に行われている。また、地域における買い物難民問題が顕在化してくる中で、商店街はより重要な役割を持つようになるだろう。
- 町会と自治体の果たす役割に期待が寄せられているという文言が資料にあるが、商店街の持つ役割も検討課題に載せて頂きたい。

■委員

- 青年会議所では、無関心に関心に変えるための様々な事業を行っている。青年会議所での経験で得たものを発言していきたいと考える。
- 公助があまりに大きすぎると、働かなくても区が助けてくれるというような意識の低下を招く。町会加入率が6割を切っているということも、町会費を払わない区民が多いという点も、区民の意識の低さを感じる。区民の意識向上を図っていく必要を感じている。

■委員

- 品川区民の健康診断受診率、がん検診の受診率は他区に比べて低い。区民の健康に対する意識についても課題であると感じている。
- 病気になって初めて健康のありがたみを知るが、それでは遅く、予防医学が重要となる。小学校などの児童生徒にも教育をしていく必要性を感じている。
- 健康の基本は運動と食事であるが、食事については、減塩運動などの運動を起こす仕組みを構築する必要があるのではないかと。

■委員

- 個別の施策の中で意見交換をさせて頂きたい。

■委員

- 発達障害の本人と家族の支援を区との協働事業として行っており、成功している事例で

はないかと考えている。他区からも、本事業を受けるために品川区に転居してきた方や、家族の転勤にもかかわらず、品川区に残ることを選択したということを知っている。

- ・ 発達障害という視点は、子育て、産業、安全など、すべてのテーマに関係してくる。「だれもが輝くにぎわい都市」という都市像について、真の意味での「だれもが」を実現できるように関わっていきたい。

■委員

- ・ 一区民としての立場から、道路交通における自転車の危険性について危機感を持っている。状況は前回の計画策定時よりも悪化していると感じている。長期計画の中でどう対応していくべきかについては分からないが、区民の安全のために、できるだけ早く対策する必要があると考えている。

■委員

- ・ 待機児童問題の対策に関心があるため、この問題に対する区の対応方針について聞きたいと考えている。また、最近では横浜市が市の定義における待機児童を解消し、民間企業が積極的に参入するモデルが注目されているが、そうしたモデルについて品川区としてどのように捉えているのかについても聞いてみたい。

■委員

- ・ 品川区は大崎という副都心を有している。このことをもっと前面に押し出していけばよいのではないかと。
- ・ 羽田空港とのアクセス向上策として、副都心の大崎や、新都心の天王洲で民間のリムジンバスを誘致するなど、目に見えて人が増える方法について検討してもらいたい。

■委員

- ・ この場合は、それぞれの専門的な立場の方の様々な意見を伺う場でもあるということを知りまへながら関わりたい。

■委員

- ・ かつての大家族から核家族が中心になり、共働き、一人暮らし、一人暮らし高齢者が増えている。こうした人々をいかに社会が支えていくかという視点から関わりたい。

■委員

- ・ 本委員会は平日の昼間に開催されるため、昼間に仕事がある方が参加しにくい。そのため、せめてこうした立場の方々がどういった課題、ニーズを持っているのか、どのように参画の機会を持てばよいのかということについて議論できればと思う。

■委員

- ・ 委員会の回数が6回しかない間に、長期基本計画の題材である多くのテーマを扱うことは大変であると感じている。
- ・ 本委員会は、区民委員の方々の率直なご意見が伺えるととても良い機会だと考えている。

■委員

- ・ 全体として区民の暮らしが苦しくなっている時だからこそ、基本的人権の尊重、住民福

社の向上、住民要望の実現を掲げるべきである。

- ・ 産業分野では、働く者の賃金の引き上げ、社会保障の充実、所得を増やして内需を拡大し、経済を活性化する具体策が必要である。
- ・ スポーツに関しては、練習する場の施設整備と利用料の引き下げ、また最近では体罰克服への取り組みも急がれている。
- ・ 国際交流については、アジアヘッドクォーター特区はやめるべきである。
- ・ 子育てについては、少子化の克服が重要であり、認可保育園の増設を明記すべきである。学校教育については、いじめのない学校づくりが急がれているため、プラン 21 の見直し、学校選択制の中止、少人数学級の実現を求める。
- ・ 区民の健康については、各種健康診断やワクチン接種の無料化、対象年齢の拡大が必要である。
- ・ 高齢者福祉については、誰もが長生きできるために、特別養護老人ホームや老人保健施設の増設目標の設定が必要である。地域福祉については、区営住宅の増設を求める。
- ・ 災害対策については、29 号線などの計画道路は中止し、住宅耐震化など、震災の被害を未然に防ぐ予防対策を第一に進めるべきである。
- ・ 協働については、区政の方針を決定する際に、住民の参加を位置づけ、意見の反映や参加を保証することこそが協働であると考えます。

■委員

- ・ 前回の計画策定時から変化した点として、防災と経済環境の不安定化が指摘できる。
- ・ 防災については、品川区は木造密集市街地の問題に継続的に取り組んできたので、こうした取組を今後も継続していく必要がある。
- ・ 経済環境については、世代間で格差が出ないような仕組みを検討する必要がある。

■副委員長

- ・ 福祉分野の課題について提言を行うことが自身の使命であると感じている。公助と自助はそのバランスが重要である。自ら発信をすることが困難な人の福祉を受け止める基盤づくりを進めていくことが、住みやすいまちづくりの基本である。

■委員長

- ・ 次回以降は具体的な各課題の中で発言していきたい。

9. 今後のスケジュールについて

10. 閉会

以上